

♡ ～やらない善より～

2024年1月1日、私はテレビの前で呆然と立ち尽くしていただけでした。

能登半島を襲ったM7.6の大地震、きっと誰もが衝撃を受け、「何か自分に出来ることはないだろうか?」と考えを巡らせたりしたのではないのでしょうか。

その一方で、ニュースやSNSなどを通して伝わって来る悲惨な非日常に、どこか目を逸らすように、努めて考えないようにしながら、自分の日常を維持していた方もいるでしょう。

「そうだ、仕方ない。今の自分に出来る事は限られている。」
私もそう思っていました。

そんな折、知人からチャリティーイベントのお知らせがあり、ボランティアスタッフとして参加することに。正直に言うと、何も出来ずに悶々としていた気持ちが、勝手にどこか救われたような思いでした。かくして2024年1月28日(日)、札幌市中央区にある北海寺本堂にて、第1回チャリティーコンサート「やらない善より」が開催されました。スタッフ・出演者が20人、観客60人(+配信視聴85人)で被災地の人々に想いを馳せて、集まった支援金は187,195円、全額を寄付。当日はたくさん子どもたちも参加し、被災地の子どもたちのために寄付が活用されることとなりました。

♡ ～チャリティーとは～

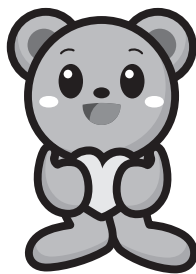
「チャリティー」とは、慈善・博愛の心、それに基づいて行われる公益的な活動をいいます。元々は、世界各地で文明の発達に伴って生まれた社会格差の調整の役割を担い、主に宗教の教えに基づく富の再分配の意味合いがあったと言われていいます。

日本においても、奈良時代以降に宗教者や貴族階級の者を中心に窮民救済活動として実施されてきました。さらに明治時代に入ると、西洋のチャリティー精神の影響を受けて、財界や皇室が中心となってチャリティー活動をけん引しました。

その流れに大きな変化が起きたのは、第二次世界大戦後でした。日本国憲法第89条に民間事業者に対する公金支出の禁止規定が盛り込まれ、社会福祉政策が国家の責任と位置付けられたものの、実際には民間事業者に頼らざるを得ない状況の中で、1951年に制定された社会福祉事業法でいわゆる公の支配に属する形態として「社会福祉法人」が創設されたのです。その結果、財政難等により、皮肉にも社会福祉法人以外の民間事業者によるチャリティー活動は一時期衰退してしまっただけといわれています。

日本国憲法第89条

「公金その他の公の財産は、宗教上の組織若しくは団体の使用、便益若しくは維持のため、又は公の支配に属しない慈善、教育若しくは博愛の事業に対し、これを支出し、又はその利用に供してはならない。」



チャリティーイベントにみる 日本の未来

会報・ホームページ委員が調査しました!

特別企画 バックナンバーはコチラ

会報・ホームページ委員 安西 公則



♡ ～措置から契約へ～

2000年に社会福祉事業法が改正・改称されて「社会福祉法」となりました。これにより、行政が福祉サービスの提供主体となってきた「措置制度」を見直し、民間事業者の参入を図り、福祉サービスの提供を利用者と民間のサービス事業者との契約に委ねるとともに、福祉サービスに市場原理の導入を図る、社会福祉基礎構造改革が進められることになったのです。

今では高齢者のデイサービスなどの介護保険サービスや障害者の就労支援事業所などの障害福祉サービス等、福祉サービスは私たちにとっても身近なものとなりつつあります。それでは、民間事業者によるチャリティー活動も身近なものとなっているのでしょうか？そもそも、チャリティー活動と聞いて、あなたは何を思い浮かべますか？

その答えを考えるうえで重要なのが、社会福祉を取り巻く環境の変化です。例えば、2000年から始まった介護保険サービスの利用者数は、当初の149万人から2022年には516万人と3.5倍に増えています。また、障害福祉サービスの利用者数は、2008年の43万人から2021年には137万人と3.2倍に増えています。さらに、子育て支援（児童虐待防止）、引きこもり・生活困窮者支援、ヤングケアラー支援など、福祉の対象となる分野も複雑多岐にわたるようになるとともに、その対象者数も増加の一途をたどっている状況です。

そしてもう一つ、福祉分野以外にも大災害と呼ばれる現象が頻繁に起こるようになり、通信技術の進歩等で、よりリアルタイムにその状況を知ることが出来るようになったことも大きな変化と言えます。それによって、私たちは、被災された方をより身近に感じられて、「何とか力になりたい」と思えるのではないのでしょうか。まさにチャリティー精神が試される時代とも言えるかもしれません。

♡ ～繋がりを感じ～

それに関わらず、私は（あなたもそうかもしれません）、行動に移すことが出来なかったのです。

私がチャリティー活動と聞いて真っ先に思い浮かぶのは、日本赤十字社や赤い羽根共同募金（中央共同募金会）など公的な団体による募金活動でした。もちろん、現実的に確実に被災地や困っている方に支援を届けることは出来るものの、募金した後もどこか他人事のような感覚のままでした。それが、冒頭のチャリティーコンサートに関わることで、被災されて困っている方を具体的に思い描き、人との繋がりを感じることで当事者意識を持ち、チャリティー活動に対するイメージも変わりました。それを企画して主催してくれた知人がいたからこそ、変わったのです。

そのチャリティーコンサートを企画したのは、NPO法人E-LINK理事で北海道科学大学メディアデザイン学科非常勤教員の奥平啓太さんでした。彼は、カメラマンとして世界一周の旅をしたり、地元江別のまちづくりの団体を主宰したり、札幌市内の小学校の地域資源コーディネーターとして子どもたちの居場所づくりに携わったりと、とにかく人に関わるのが好きでアクティブ。「やらない善より」も、以前一緒に世界一周の旅をした仲間が被災地で働いていた縁があり、震災発生から1週間後にはコンサートのチラシも出来上がっていたのだから頭が上がりません。彼のその繋がりがあったからこそ、被災地と私を含めた参加者のみんながチャリティーコンサートに参加するという行動を起こすことが出来たのです。



江別まちづくりイベントの様子

さらに驚くべきことに、彼は「やらない善より」を今年も企画し、1日目を江別の廣間山真願寺で、2日目を札幌の北海寺で行い、それぞれに別の出演者と別のチャリティーバザー（売上は全額寄付）を企画するなど、より多くの方を巻き込みました。おまけに昨年のチャリティーの寄付先からのビデオメッセージも流して、アフターフォローも完璧です。私は去年に引き続き今年も2日間ともスタッフとして関わらせていただき、当日の会場の子もたちや見守りながら楽しむ大人たちの優しくあたたかい雰囲気を存分に味わって、奥平啓太さんにインタビューをしました。

インタビュー

安西：チャリティーイベントお疲れ様でした。1年目だけではなく、2年連続で行われて、しかも去年よりバージョンアップしていたので驚きました。これまでの様々な活動がリンクして繋がったようなイベントでしたね。



奥平啓太さん：ありがとうございます。以前は家族や友人など目の前の人や、地域のおじいちゃんおばあちゃんなど普段から関わりのあるひとへの気持ちで動いていましたが、まちづくりの団体でイベントをするようになってからは、次の世代やその次の世代に対して何が遺せるかなということを考えるようになりました。町は変わっていくし、僕が小さい頃に遊んだ公園も今はもう無くなっていて、当時はあった商店街も今は無い。その中で自分は何を創って何を遺して行けるかなと考えた時に、自分ひとりでは無理かもしれないけど、知っていることや大事にしたいと思うことを人に伝えて、それがまた他の人に伝わっていけば良いなど。例えるならば、植物の種のように思いの種を飛ばして、そこに花が咲いて大きな木になるような…それがやがて森になったら良いなど、そう思えるようになったのは本当に去年くらいからでした。

安西：そうなのですね、その思いが今回のチャリティーに繋がったのかもしれないね。

奥平さん：そうですね。意識はしていませんでしたが、能登の人たちに気づかされましたね、僕の方が。

震災が起きたのがお正月だったので、自分は家族と幸せに過ごしている一方で、被災地で悲しんだり困っている人たちがいる…そんな事を考えて気持ちも落ち込んでしまったのですが、石川県七尾市と一緒に世界一周の旅をした仲間がいて、実は去年の第1回目のチャリティーコンサートは、その友達が居たことがきっかけとなりました。

でも、実際に集まった支援金を届けた後に返って来たのは、僕が想像していた以上の成果でした。自分が知らなかったところで助けられたという人たちがいたり、会ったこともない子どもたちが「こんな風にグラウンドで野球が出来るようになったよ」と動画を送ってくれたり…それを見たときに、自分が見えていない

チャリティーイベント 1日目



メッセージボード



コンサート（ユース）



マルシェ（アンビジャスファーム）



奥平啓太さん

チャリティーイベント 2日目



メッセージボード



コンサート (Blue Train)



マルシェ (Baby's-breath candle)

ところや知らない人に対しても、もっと何か出来ることがあるかもしれないと気づかされました。

安西：とても素敵ですね。こうして続けていくことでまた、見えてくる気づきがあるかもれませんね。

奥平さん：そうですね。将来的に能登の子どもたちと北海道の子どもたちの交流なども、何らかの形で出来れば良いなと思っています。

安西：それが実現されるのを、私も楽しみにしています。ありがとうございました。

～次の世代と 次の時代の福祉へ～

このチャリティーイベントは、公的な支援を全く受けずに全員がボランティアで関わっているものですが、主催の奥平さんからすると、普段から携わっている子どもたちの居場所づくりやまちづくりという、『人との繋がりをつくること』の延長線上にあると言えるでしょう。

戦後の社会福祉事業法制定に始まる福祉制度は、社会福祉基礎構造改革を経て『対象者の増加と担い手の不足』という現実と直面しています。ありとあらゆる方々が受益者となり得る一方で、少子高齢化社会にあって福祉・介護サービスの見直しや一部削減など、取捨選択は始まっています。このような状況では、いわゆる共助によって助け合うことが重要だといわれていますが、内閣府によれば2021年にボランティア活動をしたことがある人は全体の17.4%にとどまっています。そしてボランティア活動への妨げになる理由として「参加する時間がない(45.3%)」「ボランティア活動に対する十分な情報がない(40.8%)」が多数を占めています。これは裏を返せば、「ボランティア活動に対する情報がある＝そのボランティア活動が自分にとって身近な人が関わっている」もので、「1日のうちの数

時間など、気軽に参加できる」ものであれば、ボランティア活動をしてみたい、人の役に立ちたいと考えている人は多いということです。

チャリティーイベントを通じて、人との繋がりが新たな繋がりを生み、チャリティーの輪が広がる様子を目の当たりするとともに、そこに子どもたちも一緒に参加することで次世代にも輪が広がっていく可能性を感じ、未来の日本の福祉をつくる複雑な答えのうちのひとつを垣間見た気がしました。

- 【参考文献・参考資料】
- ・介護分野の最近の動向について(社会保障審議会介護給付費分科会資料, R5.5.24)
 - ・社会福祉法人制度の見直しについて(第12回社会福祉法人の在り方等に関する検討会資料, H26.6.16)
 - ・障害福祉分野の最近の動向(障害福祉サービス等報酬改定検討チーム参考資料R4.3.28)
 - ・ボランティア活動(学校法人早稲田学園, 2022)
 - ・憲法 89 条後段と公私分離について: 社会福祉法人の存在を巡って(國見真理子, 2018)
 - ・2022 年度(令和 4 年度)市民の社会貢献に関する実態調査報告書(内閣府, 2023)